ると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑼　専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　手続における交渉の有無　無

⑿　契約書作成の要否　要

⒀　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。

⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒅　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirofumi Takeda, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of Administrative Building (659), Kadena (2013)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : September 10, 2013, 3 : 00 P.M.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 21, 2013, 3 : 00 P.M.

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagamigun, Okinawa 〒904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 155)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 25 年８月 21 日

独立行政法人

農業・食品産業技術総合研究機構

統括部長　神山　　修

◎調達機関番号　607　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　41

⑵　業務名　中央農業総合研究センターエネルギー供給施設改修工事

⑶　業務内容　入札説明書による。

⑷　履行期限　平成26年３月31日

⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26年度の独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「建設工事契約」の業種区分のうち「管工事」において「Ａ」の等級に格付されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続に基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。ただし、農林水産省大臣官房経理課又は農林水産技術会議事務局筑波事務所が作成の有資格者名簿に登載されている者のうち上記と同じ等級に格付されている者を含む。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

・１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

監理技術者は、監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。主任（監理）技術者は、競争参加資格確認申請書提出日以前に直接的かつ恒常的な雇用関係が３ヶ月以上継続してあること。

⑹　農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月７日付け19経第1314号農林水産省大臣官房経理課長通達）に基づき、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、その状態が継続している者でないこと。

⑺　農研機構における工事及び測量・建設コンサルタント等業務の契約に係る指名停止等に関する措置細則（17細則第21号）、または農林水産省における測量・建設コンサルタント等業務請負契約に係る指名停止等の措置（平成７年６月12日７経第987号農林水産省大臣官房経理課長通知）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8517 茨城県つくば市観音台３―１―１　農研機構統括部財務課契約係　藤原弘章　電話029―838―7195

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）の提出期限　平成25年９月５日午後４時

⑷　郵送による場合の入札書の受領期限　平成25年９月26日午後５時

⑸　入札（開札）の日時及び場所　平成25年９月27日午後１時30分　農研機構食と農の科学館オリエンテーションルーム

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　履行保証保険契約の締結又は公共工事履行保証証券による保証を付すことにより、契約保証金を免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、３⑶に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。